



**Daitron**

**ダイترون通信**

第66期 中間報告書 [平成29年1月1日～平成29年6月30日]

ダイترون株式会社

証券コード 7609

**Creator for the NEXT**

# 通期業績見通しを上方修正



代表取締役社長  
前 績行

## 当上半期の業績について

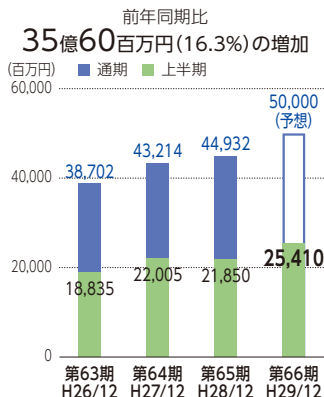
当社は、経営を次のステージへと導くべく、2社の国内製造子会社との合併を行い、平成29年1月1日より「ダイトロン株式会社」として歩み始めております。

当上半期のエレクトロニクス業界では、自動車産業分野、産業用ロボット分野、IoT関連分野における生産活動や設備投資が堅調に推移しました。

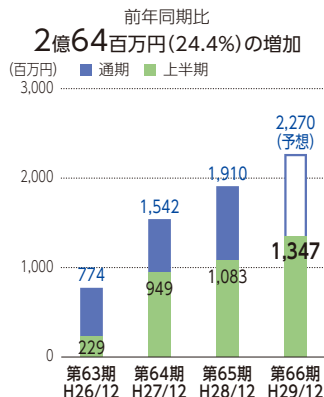
このような状況下、当社グループの当上半期の連結業績は、売上が前年同期比16.3%増、営業利益が同24.4%増と、増収増益を確保することができました。増収および営業増益の主な要因は、「国内販売事業」と「海外子会社」の2つのセグメントが、利益率の高いオリジナル製品を中心に大幅に伸ばしたことによります。「国内販売事業」では、オリジナル製品開発や、成長が見

## 連結財務ハイライト

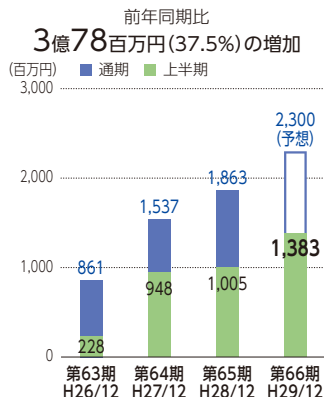
### 売上高



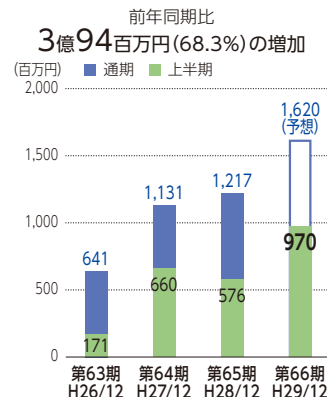
### 営業利益



### 経常利益



### 純利益



# 。4期連続の増収増益に向け、確かな

込まれる新市場開発などに取り組んできた成果として、電子部品&アセンブリ商品、画像関連機器・部品、データセンター向け大型UPS(無停電電源装置)などの販売が好調に推移しました。また、「海外子会社」では、米国市場での販売が好調なことに加え、中国、韓国、東南アジア市場において大きく伸ばしました。これは、日系企業以外の現地ローカル企業の開拓や、日本を介さない三国間取引(アウト-アウトのビジネス)の拡大など、中期的な取り組みが順調に成果を發揮してきたことによります。営業利益面では、特に「海外子会社」が前年同期に対して約2.3倍に伸びており、利益貢献をしっかりと果たす段階になってまいりました。

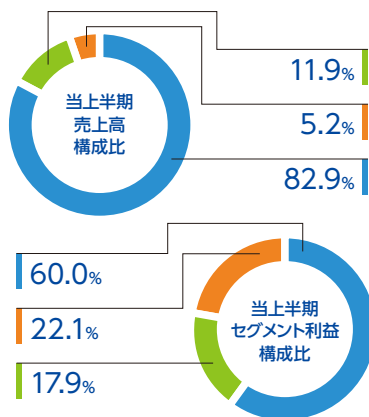
なお、海外売上高比率は、前年同期比5.2ポイントアップの17.9%へと躍進してきており、目標とする30%へ向け着実に前進しております。

## 通期の業績見通しについて

当社グループを取り巻く経営環境は、海外経済を中心に先行き不透明な状況が続いておりますが、当上半期の業績が当初予想を上回るとともに、好調な受注状況(当上半期末の受注残高は前年同期比25.9%増)が続いていることから、通期の連結業績見通しを売上・利益ともに上方修正いたしました。

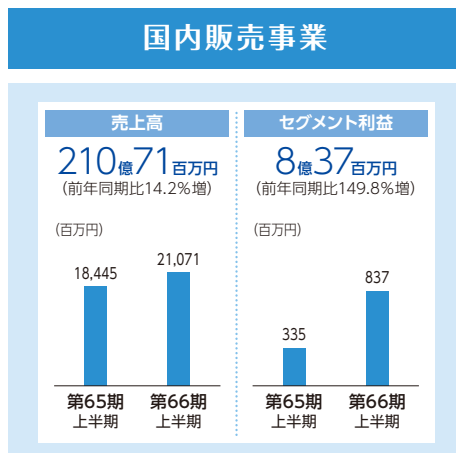
これにより、当期の通期連結業績見通しは、売上高500億円、営業利益22億700万円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億200万円といたしました。これを達成することで、4期連続の増収増益を確保することになるとともに、「過去最高実績を越えて更に先の成長を目指す」という中長期的な目標に、一步近づくことができます。実現に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

## セグメント別の営業概況(連結)



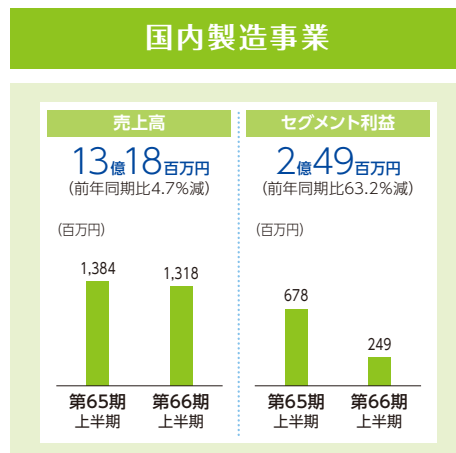
※セグメント利益構成比は、3つのセグメント利益合計(1,395百万円)を分母として算出

### 国内販売事業



※平成29年1月1日の3社合併に伴い、セグメント名称、セグメント利益の算出方法などを変更(前上半期のセグメント利益は新たな基準で算出)

### 国内製造事業



# 足取り。

## 中期経営計画の進捗について

当社は、当期を初年度とする4カ年の「第9次中期経営計画」を始動しております。まだ始まったばかりですが、成果は着実に出てきているものと評価しております。

5つの基本戦略のうち、特に、「成長性重視の事業再構築の推進」、「オリジナル製品開発の強化」、「海外ビジネス展開の強化」の3つについては、前中計でも取り組んできたテーマであり、過去数年間積み重ねてきた努力が確かな実りを生んでまいりました。前述の海外売上高および同比率の伸長やUPS事業の拡大などは、顕著な成功事例です。

また、基本戦略の一つである「生産部門の統合強化」については、当社グループの基幹工場と位置づけた「中部工場」が、平成28年11月に第一期工事を終え稼働を開始しました。電

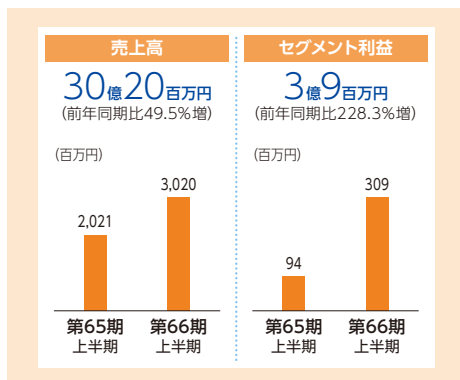
源関連、自動車関連、航空機関連などに加え、鉄道車輛向けのハーネス配線も新たに加わり、現在、工場設備はフル稼働の状況となっております。次のステップとして、装置関連の生産体制を整えるべく第二期工事の準備を進めております。「中部工場」は、量産効果の見込める製品を中心に生産体制を築くことで、品質確保と利益貢献を果たしてまいります。

さらに、「グループ総合力」強化の基礎が徐々に整いつつあると感じております。たとえば、3社（統合前）に分散していた情報の共有化が進み、「営業活動や提案の幅が広がってきている」という実感を多くの社員が持っています。また、より適材適所の人材発掘・活用が進んでおります。

株主の皆様には、当社グループの今後の経営にご期待いただき、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画の概要

### 海外子会社



### 第9次中期経営計画（平成29年度～平成32年度）

#### スローガン

「製販融合路線」により、更なる成長を目指す

#### 5つの基本戦略

- 1 成長性重視の事業再構築を推進
- 2 オリジナル製品開発の強化
- 3 海外ビジネス展開の強化
- 4 マーケティング力&営業力の向上
- 5 生産部門の統合強化

## TOPIC 1

## 中間配当の実施を決定

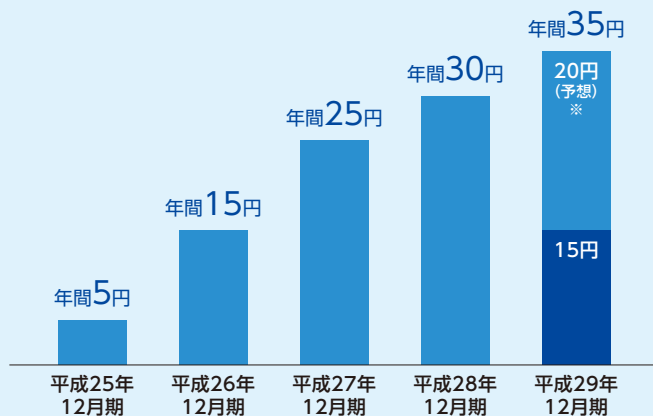
当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化と内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益配分を実施していくことを基本方針としております。

これまで年1回、期末配当のみ実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を増加させることを目的に、当期(平成29年12月期)より中間配当を実施することといたしました。

当期の中間配当は、1株当たり15円とさせていただきます。期末配当につきましては、当期の業績見通し等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当を当初予想の15円から5円増配し20円(予想)に変更させていただきました。

## 1株当たりの配当金の推移

■ 期末配当 ■ 中間配当



※当初予想を修正(平成29年8月2日公表)

年2回の配当へ変更

## TOPIC 2

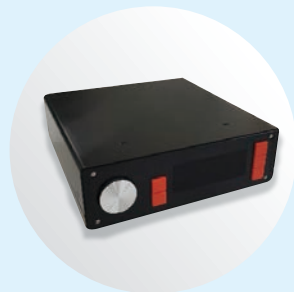
新分野の  
取り組み

## ▶ 自動車関連ビジネスで、信号発生器を開発中

当社では自動車関連のビジネスにも取り組んでおります。

愛知県一宮市の機器工場で、自動車に組み込まれるECU\*の評価・量産検査に必要なECUテスターやテストベンチ、スイッチボックスを設計製造しています。

今後は、より上流工程(設計開発)の市場を開拓するべく、同市場向けの新たなオリジナル製品の開発に着手。第一弾として、自動車の開発評価での使用を想定した「信号発生器」を開発しています。



▲ オリジナル製品「信号発生器」

\*ECU…電子制御ユニット(electronic control unit)

## 株式の状況 (平成29年6月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000 株
発行済株式の総数	11,155,979 株
株主数	3,877 名

## 大株主 (平成29年6月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	443	4.0
ダイトロン従業員持株会	408	3.7
株式会社みずほ銀行	399	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	363	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	362	3.3
濱田 博	332	3.0
佐々木 嘉樹	250	2.3
中谷 元博	200	1.8
ダイトロン取引先持株会	186	1.7

※持株比率は自己株式(124,103株)を控除して計算しております。

## 会社概要 (平成29年6月30日現在)

商 号	ダイトロン株式会社 Daitron Co., Ltd.
設 立	昭和27年6月24日
本 社	大阪市淀川区宮原四丁目6番11号 TEL. (06) 6399-5041 (代表)
資 本 金	22億70万8,560円
事業年度末日	年1回 (12月)
従 業 員	666名

## 役員 (平成29年6月30日現在)

代表取締役会長	高本 敬	取 締 役	和田 徹
代表取締役社長	前 績行	常 勤 監 査 役	横山 廣男
取 締 役	野中 昇	監 査 役	八木 春作
取 締 役	木村 安壽	監 査 役	北嶋 紀子

(注)

1. 取締役 木村 安壽氏及び和田 徹氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 監査役 八木 春作氏及び北嶋 紀子氏は、会社法に定める社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年 6月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ホームページ

IR情報を当社のホームページに掲載いたしておりますので、こちらからもご覧ください。

<http://www.daitron.co.jp/>

# ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号  
TEL. (06) 6399-5041 FAX. (06) 6399-6041